PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference S04P1307	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/011030	International filing date (day/month/year) 27 July 2004 (27.07.2004)	Priority date (day/month/year) 25 September 2003 (25.09.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant SONY CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.		
	In the attached sheets, any refere to the international preliminary		of the International Searching Authority should be read as a reference pter I) instead.
3.	. This report contains indications relating to the following items:		
	Box No. I	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of op applicability	oinion with regard to novelty, inventive step and industrial
	Box No. IV	Lack of unity of invention	on
	Box No. V		er Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial and explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the int	ternational application
	Box No. VIII	Certain observations on	the international application
4.			esignated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but der Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority
		\	Date of issuance of this report 27 March 2006 (27.03.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 90 90		Telephone No. +41 22 338 90 90	

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人			RECEIVED
多田 繁範		• •	3 0 SEP 2004
あて名	様	w	IPO PCT
〒 170-0013 東京都豊島区東池袋2丁目45番2号 ステラビル501 多田特許事務所		PCT 国際調査機関の (法施行規則第 【PCT規則4:	40条の2)
		発送日 (日.月.年) 28.9.20	04
出願人又は代理人 の書類記号 S04P1307		今後の手続きについては、下記2	を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/011030 (日.月.年) 27	7. 0	優先日 7.2004 (日.月.年)	25.09.2003
国際特許分類 (IPC)			
Int. Cl' G06 出願人 (氏名又は名称)	F 1	7/30	
ソニー株式会社			
			
1. この見解苷は次の内容を含む。 図 第 I 欄 見解の基礎			
発音を作成した日 06.09.2004			
称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号			5M 3252 内線 3597
式PCT/ISA/QQQ (THAT)			

	第1欄 見	上解の基礎			·
	1. この見解替は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の冒語を基礎として作成された。				
	□ ≥	の見解書は		語による翻訳文を基礎として作成した。 めに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	:
	2. この国 以下に	際出願で 基づき見角	間示され 解密を作	いかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 F成した。	
	a. タイ	プ		配列表	
			. 🗀	配列表に関連するテーブル	
	b. フォ	ーマット		春面	
-				コンピュータ読み取り可能な形式	
	c. 提出	時期		出願時の国際出願に含まれる	
				この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	•			出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
:	,	らに、配列 記列が出願 った。	表又は 時に提	配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の	提出し 提出が
4	1.補足意り	a.:	•		
				•	
į					
				•	
				•	
	•			•	
				·	
				•	
					1

第V欄	新規性、	進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
	それを写	は付る文献及び説明

1. 見解

 新規性 (N)
 簡求の範囲
 1-52
 有

 進歩性 (IS)
 簡求の範囲
 29-52
 有

 簡求の範囲
 1-28
 無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲
 1-52
 有

 無
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-278996 A (ソニー株式会社) 2002.09.

27, 第88~90段落, 第5図 & US 2003/0182297

A1 & EP 1372087 A1

文献 2: JP 3-141090 A (日本電気ホームエレクトロニクス株式会

社) 1991.06.17, 第3頁右上欄第2~11行, 第3頁右下欄第

20行~第4頁左上欄第14行,第1図(ファミリーなし)

文献3: JP 3092612 Z2 (船井電機株式会社) 2002.12.2

5,第5段落(ファミリーなし)

請求の範囲1-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (第88~90段落)と文献2 (第3頁右上欄第2~11行,第3頁右下欄第20行~第4頁左上欄第14行)により進歩性を有しない。文献1には、ファイル (AVファイル)と対応付けられたファイルに係る抜粋情報 (テキスト、サムネイル画像)のブロックによるエントリの連続により形成されるインデックスファイル (インデックス・データ・アトム)が記載され、文献2には、インデックスファイルに、ファイルの大きさを表すデータ長 (ファイルサイズの情報)を備える構成が記載されている。そして、文献1に記載のインデックスファイルに文献2に記載のファイルサイズの情報を設定することは当業者にとって容易である。

請求の範囲10-18に係る発明は、文献1と文献2により進歩性を有しない。 文献2には、インデックスファイルに、再生時に同時に処理される複数のファイル (シーン情報と音声情報)につき、1つのエントリに前記複数ファイルの抜粋情報 (シーンタイトル、音声タイトル)をまとめて記録する技術が記載されている。そ して、文献1に記載のインデックスファイルに文献2に記載の技術を適用すること は当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲19-28に係る発明は、文献1と文献3 (第5段落) により進歩性を 有しない。文献3には、メニュー画面 (インデックス画面) が表示される前にオープ ニング画面 (映像ファイル) が再生される技術が記載されている。

そして、文献1に記載のインデックスファイルに文献3の技術を適用し、インデックスファイルに映像ファイルを指し示す情報を設定することは当業者にとって容易である。

請求の範囲29-52に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも 記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。